

注3

大学番号：054

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

事前伺い

京都工芸繊維大学大学院 工芸科学研究科

材料創製化学専攻、材料制御化学専攻、物質合成化学専攻、

機能物質化学専攻、機械物理学専攻、機械設計学専攻、

バイオテクノロジー専攻、物質・材料化学専攻及び電子システム工学専攻

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 京都工芸繊維大学

平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務企画課

職名・氏名 フカチョウ イトウシゲノブ
副課長・伊藤滋延

電話番号 075-724-7013

（夜間） 075-724-7013

F A X 075-724-7010

e-mail soshiki@jim.kit.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

目次

工芸科学研究科

＜材料創製化学専攻 博士前期課程（修士課程）＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	18

＜材料制御化学専攻 博士前期課程（修士課程）＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	20
2. 授業科目の概要	24
3. 施設・設備の整備状況、経費	28
4. 既設大学等の状況	29
5. 教員組織の状況	32
6. 留意事項等に対する履行状況等	36
7. その他全般的事項	37

＜物質合成化学専攻 博士前期課程（修士課程）＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	39
2. 授業科目の概要	43
3. 施設・設備の整備状況、経費	47
4. 既設大学等の状況	48
5. 教員組織の状況	51
6. 留意事項等に対する履行状況等	55
7. その他全般的事項	56

<機能物質化学専攻 博士前期課程（修士課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	58
2. 授業科目の概要	62
3. 施設・設備の整備状況、経費	66
4. 既設大学等の状況	67
5. 教員組織の状況	70
6. 留意事項等に対する履行状況等	74
7. その他全般的事項	75

<機械物理学専攻 博士前期課程（修士課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	77
2. 授業科目の概要	81
3. 施設・設備の整備状況、経費	83
4. 既設大学等の状況	84
5. 教員組織の状況	87
6. 留意事項等に対する履行状況等	91
7. その他全般的事項	92

<機械設計学専攻 博士前期課程（修士課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	94
2. 授業科目の概要	98
3. 施設・設備の整備状況、経費	101
4. 既設大学等の状況	102
5. 教員組織の状況	105
6. 留意事項等に対する履行状況等	109
7. その他全般的事項	110

<バイオテクノロジー専攻 博士後期課程（博士課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	112
2. 授業科目の概要	116

3. 施設・設備の整備状況、経費	118
4. 既設大学等の状況	119
5. 教員組織の状況	122
6. 留意事項等に対する履行状況等	126
7. その他全般的事項	127

<物質・材料化学専攻 博士後期課程（博士課程）> ページ

1. 調査対象大学等の概要等	129
2. 授業科目の概要	133
3. 施設・設備の整備状況、経費	135
4. 既設大学等の状況	136
5. 教員組織の状況	139
6. 留意事項等に対する履行状況等	143
7. その他全般的事項	144

<電子システム工学専攻 博士後期課程（博士課程）> ページ

1. 調査対象大学等の概要等	146
2. 授業科目の概要	150
3. 施設・設備の整備状況、経費	152
4. 既設大学等の状況	153
5. 教員組織の状況	156
6. 留意事項等に対する履行状況等	160
7. その他全般的事項	161

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 京都工芸繊維大学

(2) 大学名

京都工芸繊維大学

(3) 大学の位置

〒606-8585

京都府京都市左京区松ヶ崎橋上町1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工芸科学研究科 材料創製化学専攻 博士前期課程(修士課程) 修士(工学)	2 年	33 人	66 人	基礎となる学部等 工芸科学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備 考
	平成27年度	平成28年度	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	33 (-) [-]	1.00倍 1.10倍				
志願者数	38 (-) [-]	1 (-) [1]	44 (-) [1]	44 (-) [1]		
受験者数	38 (-) [-]	1 (-) [1]	44 (-) [1]	44 (-) [1]		
合格者数	37 (-) [-]	0 (-) [0]	43 (-) [1]	43 (-) [1]		
B 入学者数	33 (-) [-]	0 (-) [0]	40 (-) [1]	40 (-) [1]		
入学定員超過率 B/A	1.00		1.21			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 33	[-] (-) -	[1] (-) 40	[-] (-) -	
2年次	/		[-] (-) 33	[] ()	
計			[-] (-) 33	[1] (-) 73	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	33 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
			平成28年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	40 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
合 計	73 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

専攻 共通科目	Academic Writing	1・2 前→後	1			兼 3	担当教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前学期のみに変更しました (H28)
	書くための英文法総仕上げ	1・2前	1			兼 1	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、「学術英語表現法Ⅰ」を分割し科目名称を変更することとしました (H27) 担当教員の研究活動専念研修実施のため、平成28年度は開講せずとしました (H28)
	Presentation Strategies	1・2前→後	1			兼 3	担当教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前学期のみに変更しました (H28)
	Technical English	1・2後	1			兼 2	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、「学術英語表現法Ⅱ」を分割し科目名称を変更することとしました (H27)
	Business Communication	1・2前	2			兼 1	
	English for International Conferences	1・2前	1			兼 1	
	TOEIC受験集中対策	1・2前・後	1			兼 1	担当教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前・後学期開講に変更しました (H28)
	Media English: Listening, Reading and Discussion	1・2後	1			兼 1	科目内容の充実を図るために隔年開講とし、平成28年度は開講しないこととしました。(H28)
	Presentation English: Listening, Reading and Discussion	1・2後	1			兼 1	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)
	Academic Reading	1・2前	1			兼 1	
	Content and Language Integrated Learning I	1・2前	1			兼 1	
	Content and Language Integrated Learning II	1・2後	1			兼 1	
	Content and Language Integrated Learning III	1・2後	1			兼 1	
	高等教養セミナー1	1・2前	1			兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー2	1・2前	1			兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー3	1・2後	1			兼 34	
	高等教養セミナー4	1・2後	1			兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー5	1・2後	1			兼 34	
	高等教養セミナー6	1・2後	1			兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー7	1・2後	1			兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー8	1・2前後	1			兼 34	主に担当する教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、後学期に変更しました (H28)
	高等教養セミナー9	1・2後前	1			兼 34	主に担当する教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前学期に変更しました (H28)
	高等教養セミナー10	1・2後	1			兼 34	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、高等教養系のセミナー科目を新たに開講することとしました (H27)
	高等教養セミナー11	1・2後	1			兼 34	
	高等教養セミナー12	1・2後	1			兼 34	
	高等教養セミナー13	1・2前	1			兼 34	
	高等教養セミナー14	1・2前後	1			兼 34	主に担当する教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、後学期に変更しました (H28)
	高等教養セミナー15	1・2前	1			兼 34	
	高等教養セミナー16	1・2後前	1			兼 34	主に担当する教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前学期に変更しました (H28)
	高等教養セミナー17	1・2前	1			兼 34	
	高等教養講義	1・2後	1			兼 34	
	環境化学特論	1・2後	2			兼 1	
	生体行動科学特論	1・2前	2			兼 2	
	バイオメカニクス特論	1・2後	2			兼 2	
知的財産権特論	1→2前	2			兼 1-2	授業内容の専門化・高度化を図るため、担当科目の見直しを行い、兼任教員を1名追加しました (H27) 共通科目の見直しを行った結果、科目を廃止することとしました (H28)	
インターンシップⅠ	1・2前	1	8	7			
インターンシップⅡ	1・2前	2	8	7			
グローバルインターンシップⅠ	1・2前	1			兼 1		
グローバルインターンシップⅡ	1・2前	2			兼 1		
国際文化コミュニケーション学特論	1→2前	2			兼 4	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)	
応用言語学特論	1→2後	2			兼 4		
比較文学特論	1・2後	2			兼 2-1	授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、兼任教員を1名に変更しました (H28)	
言語・文化科学特論	1→2後	2			兼 4	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)	

学術英語表現法Ⅰ	1・2前	2						兼 6	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、「学術英語表現法Ⅰ」を分割し科目名称を変更することとしました (H27)
学術英語表現法Ⅱ	1・2前	2						兼 3	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、「学術英語表現法Ⅱ」を分割し科目名称を変更することとしました (H27)
制作思想	1・2前	2						兼 1	
宗教文化論	1・2前	2						兼 1	
社会システム論	1・2前	2						兼 2	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、人文系科目については、従前の科目を廃止し、新たに演習科目を開講することとしました (H27)
視知覚情報特論	1・2前	2						兼 1	
「ものづくり」総合プロジェクト論	1・2前	2						兼 4	非常勤講師の本務の都合により、平成28年度は開講しないこととしました。(H28)
京の伝統工芸—知 美 技 (課題解決セミナー1)	1・2前	2						兼 5	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、人文系科目については、新たに演習科目を開講することに伴い、科目名称及び兼任教員を変更することとしました (H27)
テックリーダーセミナーA(課題解決セミナー2)	1・2前	1						兼 2	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、人文系科目については、従前の科目を廃止し、新たに演習科目を開講することとしました (H27)
テックリーダー演習Ⅱ	1・2前	1						兼 2	
テックリーダーセミナーB(課題解決セミナー3)	1・2前	1						兼 5	課題解決型の科目について見直しを行った結果、科目の統廃合を行いました。(H28)
ベンチャーラボ演習Ⅰ	1・2前	2						兼 6	
テックリーダー演習Ⅰ	1・2前	2						兼 2	
ベンチャーラボ演習Ⅱ	1・2後	2						兼 2	
プロジェクト・マネジメント	1・2後	2						兼 5	
IGP知的財産権論	1・2前	2						兼 2	国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムの実施に伴い、新規産業創出に向けた実践力の涵養と知的財産に関する知識を修得するための科目を新設することとしました (H27)
産業創出論	1・2前	2						兼 4	
実践プロジェクトデザインⅠ	1・2前	2						兼 3	授業内容の専門化・高度化を図るため、担当科目の見直しを行い、兼任教員を1名追加しました (H27)
実践プロジェクトデザインⅡ	1・2後	2						兼 4	授業内容の専門化・高度化を図るため、担当科目の見直しを行い、非常勤講師を3名追加しました (H28)
伝統産業特論	1・2前	2						兼 7	
ジェロントロジー入門 (超高齢社会のユニバーサルデザイン)	1・2前	2						兼 3	授業内容の専門化・高度化を図るため、担当科目の見直しを行い、兼任教員を1名追加しました (H27)
繊維系合同研修	1・2前	2						兼 3	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、伝統産業に関する知識と理解を深める科目を新設することとしました (H27)
繊維系資格概論	1・2後	2						兼 4	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、男女共同参画への知識と理解を深める科目を新設することとしました (H27)
アカデミックインターシップ (国内)	1通	2						兼 3	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、男女共同参画への知識と理解を深める科目を新設することとしました (H27)
アカデミックインターシップ (海外)	1・2通	2						兼 4	授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、非常勤講師を3名に変更しました (H28)
海外繊維・ファッション工学事情Ⅰ (欧米)	1・2 前・後	2						兼 1	
海外繊維・ファッション工学事情Ⅱ (アジア)	1・2 前・後	2						兼 1	
繊維基礎科学 (英語版e-Learning科目)	1・2後	2						兼 1	

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
4	57	0	61	4	87	0	91	
				[]	[30]	[]	[30]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	「ものづくり」総合プロジェクト論	2	1・2前	一般	選択	非常勤講師の本務の都合により、平成28年度は開講しないこととしました。
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	解析学特論	2	1・2後	一般	選択	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目の大幅な見直しを行った結果、新たに数学系、英語系、高等教育セミナー系、人文系、自然科学系、インターンシップ系、KIT大学院科目の区分を設け、各区分において講義及び演習科目の拡充を行いました 今回のカリキュラム改正に伴い、内容を見直し新規科目へ移行する科目については廃止することとしましたが、大幅な科目新設が行われたことにより、学生の選択肢は広がり、より幅広い分野の知識が修得できるようになったと考えています また、これらの変更については、学務課ホームページに掲載するとともに履修要項などの配布物により学生に周知しています (H27)
2	数学解析特論	2	1・2前	一般	選択	
3	応用解析特論	2	1・2前	一般	選択	
4	数理解析特論	2	1・2前	一般	選択	
5	応用幾何特論	2	1・2前	一般	選択	
6	応用確率特論	2	1・2前	一般	選択	
7	応用数理特論	2	1・2後	一般	選択	
8	応用代数特論	2	1・2後	一般	選択	
9	数値解析特論	2	1・2前	一般	選択	
10	国際文化コミュニケーション学特論	2	1・2前	一般	選択	
11	応用言語学特論	2	1・2後	一般	選択	
12	言語・文化科学特論	2	1・2後	一般	選択	
13	社会システム論	2	1・2前	一般	選択	
14	視覚情報特論	2	1・2前	一般	選択	
15	知的財産権特論	2	1・2前	一般	選択	専攻共通科目の見直しを行い、知的財産関係の科目について整理を行った結果、科目を廃止することとしました。 本科目の内容については、他の知的財産に関する科目でカバーすることができると考えています。 また、変更については、学務課ホームページに掲載するとともに履修要項などの配布物により学生に周知しています (H28)

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目の大幅な見直しを行った結果、新たに数学系、英語系、高等教育セミナー系、人文系、自然科学系、インターンシップ系、KIT大学院科目の区分を設け、各区分において講義及び演習科目の拡充を行いました 今回のカリキュラム改正に伴い、内容を見直し新規科目へ移行する科目については廃止することとしましたが、大幅な科目新設が行われたことにより、学生の選択肢は広がり、より幅広い分野の知識が修得できるようになったと考えています また、これらの変更については、学務課ホームページに掲載するとともに履修要項などの配布物により学生に周知しています (H27)</p> <p>「ものづくり」総合プロジェクト論については非常勤講師の本務の都合により、平成28年度は開講しないこととしました。「ものづくり」総合プロジェクト論は1・2年次の間に履修する科目であり、学生への影響は無いものと考えます。</p> <p>専攻共通科目の見直しを行い、知的財産関係の科目について整理を行った結果、「知的財産権特論」を廃止することとなりました。 「知的財産権特論」の内容については、他の知的財産に関する科目でカバーすることができると考えています。 また、これらの変更については、学務課ホームページに掲載するとともに履修要項などの配布物により学生に周知しています (H28)</p>
--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.27}$
--

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用			
	m ² (m ²)							
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			(例) 平成28年4月専任教授1名を新規採用のため(28)		
	〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 -15 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]					[うち外国書]
	〇〇学部	冊	種	点	点	点		
		([])	([])	([])	()	()	()	
計	([])	([])	([])	()	()	()		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	m ²							
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	m ²							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を, 設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合, 複数の様式に分ける必要はありません。なお, 「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を, その他の項目は AC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は, その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については, 上段に完成年度の予定数値を, 下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を赤字で見え消し修正するとともに, その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお, 昨年度の報告において赤字で見え消した部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	京都工芸繊維大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学科学部								京都府京都市左京区松ヶ崎橋上町1番地	
応用生物学課程	4	50		200	学士(農学)	1.01	平成18年度改組		
生体分子応用化学課程	4	51		204	学士(工学)	1.04	平成26年度設置	同上	
高分子機能工学課程	4	51		204	学士(工学)		平成18年度改組	同上	
物質工学課程	4	67		268	学士(工学)		平成18年度改組	同上	
電子システム工学課程	4	61		244	学士(工学)		平成18年度改組	同上	
情報工学課程	4	61		244	学士(工学)	1.04	平成18年度改組	同上	
機械システム工学課程	4	—		—	学士(工学)	—	平成18年度改組	同上	平成27年より学生募集停止
機械工学課程	4	86		344	学士(工学)	1.04	平成27年度設置	同上	
デザイン経営工学課程	4	40		160	学士(工学)	1.03	平成18年度改組	同上	
デザイン・建築学課程	4	116		464	学士(工学)	1.00	平成26年度設置	同上	
上記課程共通			50	100					
先端科学技術課程	4	—		—	学士(工学)	—	平成18年度改組	同上	平成28年より学生募集停止
工学科学研究科博士前期課程									
応用生物学専攻	2	40		80	修士(農学)	1.05	平成18年度改組	同上	
生体分子工学専攻	2	—		—	修士(工学)	—	平成18年度改組	同上	平成27年より学生募集停止
高分子機能工学専攻	2	—		—	修士(工学)	—	平成18年度改組	同上	平成27年より学生募集停止
物質工学専攻	2	—		—	修士(工学)	—	平成18年度改組	同上	平成27年より学生募集停止
材料創製化学専攻	2	33		66	修士(工学)	1.00	平成27年度設置	同上	
材料制御化学専攻	2	32		64	修士(工学)	0.93	平成27年度設置	同上	
物質合成化学専攻	2	33		66	修士(工学)	0.93	平成27年度設置	同上	

機能物質化学専攻	2	32	64	修士（工学）	1.09	平成27年度設置	同上	
電子システム工学専攻	2	50	100	修士（工学）	1.02	平成18年度改組	同上	
情報工学専攻	2	46	92	修士（工学）	1.12	平成18年度改組	同上	
機械システム工学専攻	2	—	—	修士（工学）	—	平成18年度改組	同上	平成27年より学生募集停止
機械物理学専攻	2	37	74	修士（工学）	1.02	平成27年度設置	同上	
機械設計学専攻	2	30	60	修士（工学）	0.86	平成27年度設置	同上	
デザイン経営工学専攻	2	20	40	修士（工学）	0.94	平成18年度改組	同上	
デザイン学専攻	2	25	50	修士（工学）	0.98	平成26年度設置	同上	
建築学専攻	2	75	150	修士（工学）又は（建築設計学）	1.01	平成26年度設置	同上	
先端ファイブロ科学専攻	2	35	70	修士（工学）	0.99	平成18年度改組	同上	
バイオベースマテリアル学専攻	2	22	44	修士（工学）	0.95	平成22年度設置	同上	
工芸科学研究科博士後期課程								
生命物質科学専攻	3	—	—	修士（学術）又は（工学）	—	平成18年度改組	同上	平成27年より学生募集停止
バイオテクノロジー専攻	3	6	18	博士（学術）	0.50	平成27年度設置	同上	
物質・材料化学専攻	3	13	39	修士（学術）又は（工学）	0.15	平成27年度設置	同上	
電子システム工学専攻	3	5	15	修士（学術）又は（工学）	0.80	平成27年度設置	同上	
設計工学専攻	3	10	30	修士（学術）又は（工学）	0.76	平成18年度改組	同上	
デザイン学専攻	3	5	15	修士（学術）又は（工学）	0.60	平成26年度設置	同上	
建築学専攻	3	7	21	修士（学術）又は（工学）	0.64	平成26年度設置	同上	
先端ファイブロ科学専攻	3	8	24	修士（学術）又は（工学）	2.33	平成18年度改組	同上	
バイオベースマテリアル学専攻	3	6	18	博士（工学）	0.39	平成24年度設置	同上	
（注意）課程認定等により専攻・コースに入学定員を定めている場合は、専攻・コース別にも記入してください。（履修上の区分として専攻・コースを設けている場合は記入は不要です。）								
（注意）学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。								

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部、学科）及び大学院（専攻）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月

1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工芸科学研究科 材料創製化学専攻博士前期課程（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	○○○○ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 ○○○○教授就任辞退のため 担当者の変更(27) 平成27年7月 AC教員審査済(28)
					兼任	講師	◇◇◇◇ (○○)	平成27年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	●●●● (○○)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△△△△ (○○)	平成27年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延 (28)
専	准教授	□□□□ (○○)	平成27年4月	◎◎◎論			後任未定			平成27年10月 □□□□准教授就任辞退(28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (○○)	平成28年4月	○○○○論	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○研究科 ○○専攻(○○課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
8	7	0	4	19	5	7	0	5	17	5	7	0	5	17
(8)	(7)	(0)	(4)	(19)						[Δ3]	[-]	[-]	[1]	[Δ2]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
15	4	0			12	5	0			12	5	0		
(15)	(4)	(0)								[Δ5]	[1]	[-]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63 65	0	0

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため就任辞退（26）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退（27）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（A）					後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
○○	人	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	○○ 科目	計	○○ 科目	計	○○ 科目

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため辞任（26）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため辞任（27）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（C）					後任補充状況の集計（D）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
○○	人	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	○○ 科目	計	○○ 科目	計	○○ 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）				後任補充状況の集計（B）+（D）			
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
○○	人	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	○○ 科目	計	○○ 科目	計	○○ 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		〇〇意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)		〇〇意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)		〇〇意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)		〇〇意見	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工芸科学研究科 材料創製化学専攻博士前期課程（修士課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位，選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室（〇㎡） b 自習室〇室（〇㎡） c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため，必修科目（1科目・2単位）を追加。（別添〇「新旧対象表」参照） ② 学生の修学環境を改善するため，講義室，自習室をそれぞれ〇部屋（〇㎡）増やすとともに，図書も〇〇冊増書した。

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況（教員の参加状況含む） d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況，方法等

- （注）・ 「①a 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
- 「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
.....
② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
記入例)
・平成28年5月1日 公表
b 公表方法
記入例)
・自己点検・評価報告書を発行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）
③ 認証評価を受ける計画
記入例)
・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(27 28年 6月 下旬)

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工芸科学研究科 材料制御化学専攻 博士前期課程(修士課程) 修士(工学)	2 年	32 人	64 人	基礎となる学部等 工芸科学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区分	平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	32 (-) [-]	-	32 (-) [-]	-	0.93倍 0.88倍	
志願者数	33 (-) [-]	-	29 (-) [1]	-		
受験者数	33 (-) [-]	-	29 (-) [1]	-		
合格者数	33 (-) [1]	-	28 (-) [1]	-		
B 入学者数	30 (-) [1]	-	27 (-) [1]	-		
入学定員超過率 B/A	0.93		0.84			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] (-) 30	[-] (-) -	[1] (-) 27	[-] (-) -			
2年次	/		[1] (-) 30	[] ()			
計	[1] (-) 30		[2] (-) 57				

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	30 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
			平成28年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	27 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
合 計	57 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

専攻共通科目	Presentation Strategies	1・2前→後	1				兼 3	担当教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前学期のみに変更しました (H28)
	Technical English	1・2後	1				兼 2	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、「学術英語表現法Ⅱ」を分割し科目名称を変更することとしました (H27)
	Business Communication	1・2前	2				兼 1	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)
	English for International Conferences	1・2前	1				兼 1	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)
	TOEIC受験集中対策	1・2前・後	1				兼 1	担当教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前・後学期開講に変更しました (H28)
	Media English: Listening, Reading and Discussion	1・2後	1				兼 1	科目内容の充実を図るために隔年開講とし、平成28年度は開講しないこととしました。(H28)
	Presentation English: Listening, Reading and Discussion	1・2後	1				兼 1	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)
	Academic Reading	1・2前	1				兼 1	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)
	Content and Language Integrated Learning I	1・2前	1				兼 1	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)
	Content and Language Integrated Learning II	1・2後	1				兼 1	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)
	Content and Language Integrated Learning III	1・2後	1				兼 1	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)
	高等教養セミナー1	1・2前	1				兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー2	1・2前	1				兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー3	1・2後	1				兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー4	1・2後	1				兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー5	1・2後	1				兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー6	1・2後	1				兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー7	1・2後	1				兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー8	1・2前後	1				兼 34	主に担当する教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、後学期に変更しました (H28)
	高等教養セミナー9	1・2後前	1				兼 34	主に担当する教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前学期に変更しました (H28)
	高等教養セミナー10	1・2後	1				兼 34	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、高等教養系のセミナー科目を新たに開講することとしました (H27)
	高等教養セミナー11	1・2後	1				兼 34	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、高等教養系のセミナー科目を新たに開講することとしました (H27)
	高等教養セミナー12	1・2後	1				兼 34	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、高等教養系のセミナー科目を新たに開講することとしました (H27)
	高等教養セミナー13	1・2前	1				兼 34	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、高等教養系のセミナー科目を新たに開講することとしました (H27)
	高等教養セミナー14	1・2前後	1				兼 34	主に担当する教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、後学期に変更しました (H28)
	高等教養セミナー15	1・2前	1				兼 34	主に担当する教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前学期に変更しました (H28)
	高等教養セミナー16	1・2後前	1				兼 34	主に担当する教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前学期に変更しました (H28)
	高等教養セミナー17	1・2前	1				兼 34	主に担当する教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前学期に変更しました (H28)
	高等教養講義	1・2後	1				兼 34	主に担当する教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前学期に変更しました (H28)
	環境化学特論	1・2後	2				兼 1	授業内容の専門化・高度化を図るため、担当科目の見直しを行い、兼任教員を1名追加しました (H27)
	生体行動科学特論	1・2前	2				兼 2	授業内容の専門化・高度化を図るため、担当科目の見直しを行い、兼任教員を1名追加しました (H27)
	バイオメカニクス特論	1・2後	2				兼 2	授業内容の専門化・高度化を図るため、担当科目の見直しを行い、兼任教員を1名追加しました (H27)
	知的財産権特論	1→2前	2				兼 1→2	授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、兼任教員を1名に変更しました (H28)
	インターンシップⅠ	1・2前	1	8	7			共通科目の見直しを行った結果、科目を廃止することとしました (H28)
	インターンシップⅡ	1・2前	2	8	7			共通科目の見直しを行った結果、科目を廃止することとしました (H28)
	グローバルインターンシップⅠ	1・2前	1				兼 1	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)
	グローバルインターンシップⅡ	1・2前	2				兼 1	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)
	国際文化コミュニケーション学特論	1→2前	2				兼 4	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)
	応用言語学特論	1→2後	2				兼 4	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)
	比較文学特論	1・2後	2				兼 2→1	授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、兼任教員を1名に変更しました (H28)
言語・文化科学特論	1→2後	2				兼 4	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)	
学術英語表現法Ⅰ	1→2前	2				兼 6	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、「学術英語表現法Ⅰ」を分割し科目名称を変更することとしました (H27)	
学術英語表現法Ⅱ	1→2前	2				兼 3	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、「学術英語表現法Ⅱ」を分割し科目名称を変更することとしました (H27)	
制作思想	1・2前	2				兼 1	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)	
宗教文化論	1・2前	2				兼 1	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)	
社会システム論	1→2前	2				兼 2	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、人文系科目については、従前の科目を廃止し、新たに演習科目を開講することとしました (H27)	
視知覚情報特論	1→2前	2				兼 1	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、人文系科目については、従前の科目を廃止し、新たに演習科目を開講することとしました (H27)	
「ものづくり」総合プロジェクト論	1・2前	2				兼 4	非常勤講師の本務の都合により、平成28年度は開講しないこととしました。(H28)	

京の伝統工芸—知 美 技 (課題解決セミナー1)	1・2前	2								兼 5 2	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直しした結果、人文系科目については、新たに演習科目を開講することに伴い、科目名称及び兼任教員を変更することとしました (H27)
テックリーダーセミナーA(課題解決セミナー2)	1・2前	1								兼 2	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直しした結果、人文系科目については、従前の科目を廃止し、新たに演習科目を開講することとしました (H27)
テックリーダー演習 II	1・2前	1							兼 2		
ベンチャーラボ演習 I テックリーダー演習 I	1・2前	2								兼 5 6	課題解決型の科目について見直しを行った結果、科目の統廃合を行いました。(H28)
ベンチャーラボ演習 II	1・2後	2								兼 2	
プロジェクト・マネジメント	1・2後	2								兼 5	
IGP知的財産権論	1・2前	2								兼 2	国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムの実施に伴い、新規産業創出に向けた実践力の涵養と知的財産に関する知識を修得するための科目を新設することとしました (H27)
産業創出論	1・2前	2							兼 4		
実践プロダクトデザイン I	1・2前	2								兼 3 4	授業内容の専門化・高度化を図るため、担当科目の見直しを行い、兼任教員を1名追加しました (H27)
実践プロダクトデザイン II	1・2後	2								兼 7	授業内容の専門化・高度化を図るため、担当科目の見直しを行い、非常勤講師を3名追加しました (H28)
伝統産業特論	1・2前	2								兼 3 4	授業内容の専門化・高度化を図るため、担当科目の見直しを行い、兼任教員を1名追加しました (H27)
ジェロントロジー入門 (超高齢社会のユニバーサルデザイン)	1・2前	2								兼 3	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直しした結果、伝統産業に関する知識と理解を深める科目を新設することとしました (H27)
繊維系合同研修	1・2前	2								兼 4 3	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直しした結果、男女共同参画への知識と理解を深める科目を新設することとしました (H27)
繊維系資格概論	1・2後	2								兼 1	授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、非常勤講師を3名に変更しました (H28)
アカデミックインターシップ (国内)	1通	2								兼 1	
アカデミックインターシップ (海外)	1・2通	2								兼 22	
海外繊維・ファッション工学事情 I (欧米)	1・2 前・後	2								兼 1	
海外繊維・ファッション工学事情 II (アジア)	1・2 前・後	2								兼 1	
繊維基礎科学 (英語版e-Learning科目)	1・2後	2								兼 1	

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
4	56	0	60	4	86	0	90	
				[]	[30]	[]	[30]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	「ものづくり」総合プロジェクト論	2	1・2前	一般	選択	非常勤講師の本務の都合により、平成28年度は開講しないこととしました。

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	解析学特論	2	1・2後	一般	選択	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目の大幅な見直しを行った結果、新たに数学系、英語系、高等教育セミナー系、人文系、自然科学系、インターンシップ系、KIT大学院科目の区分を設け、各区分において講義及び演習科目の拡充を行いました 今回のカリキュラム改正に伴い、内容を見直し新規科目へ移行する科目については廃止することとしましたが、大幅な科目新設が行われたことにより、学生の選択肢は広がり、より幅広い分野の知識が修得できるようになったと考えています また、これらの変更については、学務課ホームページに掲載するとともに履修要項などの配布物により学生に周知しています (H27)
2	数学解析特論	2	1・2前	一般	選択	
3	応用解析特論	2	1・2前	一般	選択	
4	数理解析特論	2	1・2前	一般	選択	
5	応用幾何特論	2	1・2前	一般	選択	
6	応用確率特論	2	1・2前	一般	選択	
7	応用数理特論	2	1・2後	一般	選択	
8	応用代数特論	2	1・2後	一般	選択	
9	数値解析特論	2	1・2前	一般	選択	
10	国際文化コミュニケーション学特論	2	1・2前	一般	選択	
11	応用言語学特論	2	1・2後	一般	選択	
12	言語・文化科学特論	2	1・2後	一般	選択	
13	社会システム論	2	1・2前	一般	選択	
14	視知覚情報特論	2	1・2前	一般	選択	
15	知的財産権特論	2	1・2前	一般	選択	専攻共通科目の見直しを行い、知的財産関係の科目について整理を行った結果、科目を廃止することとなりました。 本科目の内容については、他の知的財産に関する科目でカバーできると考えています。 また、変更については、学務課ホームページに掲載するとともに履修要項などの配布物により学生に周知しています (H28)

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目の大幅な見直しを行った結果、新たに数学系、英語系、高等教育セミナー系、人文系、自然科学系、インターンシップ系、KIT大学院科目の区分を設け、各区分において講義及び演習科目の拡充を行いました 今回のカリキュラム改正に伴い、内容を見直し新規科目へ移行する科目については廃止することとしましたが、大幅な科目新設が行われたことにより、学生の選択肢は広がり、より幅広い分野の知識が修得できるようになったと考えています また、これらの変更については、学務課ホームページに掲載するとともに履修要項などの配布物により学生に周知しています (H27) 「ものづくり」総合プロジェクト論については非常勤講師の本務の都合により、平成28年度は開講しないこととしました。「ものづくり」総合プロジェクト論は1・2年次の間に履修する科目であり、学生への影響は無いものと考えます。 専攻共通科目の見直しを行い、知的財産関係の科目について整理を行った結果、「知的財産権特論」を廃止することとなりました。 「知的財産権特論」の内容については、他の知的財産に関する科目でカバーできると考えています。 また、これらの変更については、学務課ホームページに掲載するとともに履修要項などの配布物により学生に周知しています (H28)</p>

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	=	0.27
設置時の計画の授業科目数の計		

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

5 教員組織の状況

<工芸科学研究科 材料制御化学専攻博士前期課程（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例) 専	教授	○○○○ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 ○○○○教授就任辞退のため 担当者の変更(27) 平成27年7月 AC教員審査済(28)
					兼任	講師	◇◇◇◇ (○○)	平成27年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	●●●● (○○)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△△△△ (○○)	平成27年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延 (28)
専	准教授	□□□□ (○○)	平成27年4月	◎◎◎◎論			後任未定			平成27年10月 □□□□准教授就任辞退(28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (○○)	平成28年4月	○○○○論	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○研究科 ○○専攻(○○課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
9	7	0	4	20	8	6	0	5	19	8	6	0	5	19
(9)	(7)	(0)	(4)	(20)						[Δ1]	[Δ1]	[-]	[1]	[Δ1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
16	4	0			12	7	0			12	7	0		
(16)	(4)	(0)								[Δ4]	[3]	[-]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63 65	0	0

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

7 その他全般的事項

<工芸科学研究科 材料制御化学専攻博士前期課程（修士課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位，選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室（〇㎡） b 自習室〇室（〇㎡） c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため，必修科目（1科目・2単位）を追加。（別添〇「新旧対象表」参照） ② 学生の修学環境を改善するため，講義室，自習室をそれぞれ〇部屋（〇㎡）増やすとともに，図書も〇〇冊増書した。

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況（教員の参加状況含む） d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況，方法等

- （注）・ 「①a 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
- 「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
.....
② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
記入例)
・平成28年5月1日 公表
b 公表方法
記入例)
・自己点検・評価報告書を発行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）
③ 認証評価を受ける計画
記入例)
・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(27 28年 6月 下旬)

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工芸科学研究科 物質合成化学専攻 博士前期課程(修士課程) 修士(工学)	2 年	33 人	66 人	基礎となる学部等 工芸科学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備 考
	平成27年度	平成28年度	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	33 (-) [-]	0.93倍 0.94倍				
志願者数	39 (-) [-]	- (-) [-]	37 (-) [3]	- (-) []		
受験者数	38 (-) [-]	- (-) [-]	37 (-) [3]	- (-) []		
合格者数	34 (-) [-]	- (-) [-]	36 (-) [3]	- (-) []		
B 入学者数	31 (-) [-]	- (-) [-]	32 (-) [3]	- (-) []		
入学定員超過率 B/A	0.93		0.96			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-]	[-]	[3]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	31	-	32	-			
2年次			[-]	[]	[-]	[]	
			(-)	()	(-)	()	
			30				
計	[-]	[-]	[3]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	31		62				

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	31 人	1 人	平成27年度	1 人	0 人	就職のため(1名)	3.2 %
			平成28年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	32 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
合 計	63 人	1 人					1.6 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工芸科学研究科 物質合成化学専攻博士前期課程（修士課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	有機分子材料化学	1・2前		2		1						<p>■科目内容の充実を図る時間を確保するため隔年開講とし、平成28年度は開講しないこととしました(H28)</p> <p>■担当教員の定年退職に伴い、科目担当者の見直しを行いました(H28)</p> <p>■授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、専任教員1名に変更しました(H27)</p> <p>■授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、専任教員を変更しました(H28)</p> <p>■担当教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、後学期に変更しました(H27)</p> <p>■授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、専任教員を変更しました(H28)</p> <p>■科目内容の充実を図るため、専門分野の専任教員1名を科目担当者に追加しました(H27)</p> <p>■科目内容の充実を図るため、専門分野の専任教員1名を科目担当者に追加しました(H27)</p> <p>■科目内容の充実を図るため、専門分野の専任教員1名を科目担当者に追加しました(H27)</p>
	バイオミメティック合成化学	1・2後		2			1					
	有機ヘテロ原子化学	1・2前		2		1						
	有機反応制御化学	1・2後		2		1	1					
	分離媒体設計論	1・2後		2			1					
	応用界面材料学	1・2後		2		+	2					
	有機精密材料学	1・2前		2		2						
	高分子物質設計論	1・2前		2		1	+					
	高分子合成化学特論	1・2前		2		1						
	化学工学特論	1・2後		2		+	+			兼 2		
	バイオベースポリマー	1・2前後		2			+			兼 1		
	物質合成化学セミナーⅠ	1・2前		1		1				兼 1		
	物質合成化学セミナーⅡ	1・2前		1		1				兼 1		
	物質合成化学セミナーⅢ	1・2後		1		1				兼 1		
	物質合成化学インターンシップⅠ	1通		6		8	6					
	物質合成化学インターンシップⅡ	2通		6		8	6					
	物質合成化学特別実験及び演習Ⅰ	1前	2			8	6		5			
	物質合成化学特別実験及び演習Ⅱ	1後	2			8	6		5			
	物質合成化学特別実験及び演習Ⅲ	2前	2			8	6		5			
	物質合成化学特別実験及び演習Ⅳ	2後	2			8	6		5			
特別研究	1～2通				8	6		5				
	解析学特論	1・2後		2						兼 1	<p>■大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、数学系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました(H27)</p>	
	数学解析特論	1・2前		2						兼 1		
	応用解析特論	1・2前		2						兼 1		
	数理解析特論	1・2前		2						兼 1		
	応用幾何特論	1・2前		2						兼 1		
	応用確率特論	1・2前		2						兼 1		
	応用数理特論	1・2後		2						兼 1		
	応用代数特論	1・2後		2						兼 1		
	数値解析特論	1・2前		2						兼 1		
	数理応用演習	1・2前		1						兼 4		
	数理科学特論Ⅰ	1・2前		2						兼 3		
	数理科学特論Ⅱ	1・2前		2						兼 3		
	数理科学特論Ⅲ	1・2前		2						兼 3		
	数理応用代数	1・2後		2						兼 1		
	数理応用幾何	1・2後		2						兼 1		
	数理応用解析	1・2後		2						兼 1		
	数理応用統計	1・2後		2						兼 1		
	代数学セミナー	1・2前		2						兼 2		
	幾何学セミナー	1・2前		2						兼 3		
	解析学セミナー	1・2前		2						兼 2		
	確率論セミナー	1・2前		2						兼 2		

	Academic Writing	1・2 前→後	1						兼 3	担当教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前学期に変更しました (H28)
	書くための英文法総仕上げ	1・2前	1						兼 1	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、「学術英語表現法Ⅰ」を分割し科目名称を変更することとしました (H27)
	Presentation Strategies	1・2前→後	1						兼 3	担当教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前学期に変更しました (H28)
	Technical English	1・2後	1						兼 2	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、「学術英語表現法Ⅱ」を分割し科目名称を変更することとしました (H27)
	Business Communication	1・2前	2						兼 1	
	English for International Conferences	1・2前	1						兼 1	
	TOEIC受験集中対策	1・2前・後	1						兼 1	担当教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前・後学期開講に変更しました (H28)
	Media English: Listening, Reading and Discussion	1・2後	1						兼 1	科目内容の充実を図るために隔年開講とし、平成28年度は開講しないこととしました。(H28)
	Presentation English: Listening, Reading and Discussion	1・2後	1						兼 1	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)
	Academic Reading	1・2前	1						兼 1	
	Content and Language Integrated Learning I	1・2前	1						兼 1	
	Content and Language Integrated Learning II	1・2後	1						兼 1	
	Content and Language Integrated Learning III	1・2後	1						兼 1	
	高等教養セミナー1	1・2前	1						兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー2	1・2前	1						兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー3	1・2後	1						兼 34	
	高等教養セミナー4	1・2後	1						兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー5	1・2後	1						兼 34	
	高等教養セミナー6	1・2後	1						兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー7	1・2後	1						兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー8	1・2前後	1						兼 34	主に担当する教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、後学期に変更しました (H28)
	高等教養セミナー9	1・2後前	1						兼 34	主に担当する教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前学期に変更しました (H28)
	高等教養セミナー10	1・2後	1						兼 34	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、高等教養系のセミナー科目を新たに開講することとしました (H27)
	高等教養セミナー11	1・2後	1						兼 34	
	高等教養セミナー12	1・2後	1						兼 34	
	高等教養セミナー13	1・2前	1						兼 34	
専攻共通科目	高等教養セミナー14	1・2前後	1						兼 34	主に担当する教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、後学期に変更しました (H28)
	高等教養セミナー15	1・2前	1						兼 34	
	高等教養セミナー16	1・2後前	1						兼 34	主に担当する教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前学期に変更しました (H28)
	高等教養セミナー17	1・2前	1						兼 34	
	高等教養講義	1・2後	1						兼 34	
	環境化学特論	1・2後	2						兼 1	
	生体行動科学特論	1・2前	2						兼 2	
	バイオメカニクス特論	1・2後	2						兼 2	
	知的財産権特論	1→2前	2						兼 1→2	授業内容の専門化・高度化を図るため、担当科目の見直しを行い、兼任教員を1名追加しました (H27)
	インターンシップⅠ	1・2前	1	8	7					
	インターンシップⅡ	1・2前	2	8	7					
	グローバルインターンシップⅠ	1・2前	1						兼 1	
	グローバルインターンシップⅡ	1・2前	2						兼 1	
	国際文化コミュニケーション学特論	1・2前	2						兼 4	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)
	応用言語学特論	1・2後	2						兼 4	
	比較文学特論	1・2後	2						兼 2-1	授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、兼任教員を1名に変更しました (H28)
	言語・文化科学特論	1・2後	2						兼 4	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)
	学術英語表現法Ⅰ	1・2前	2						兼 6	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、「学術英語表現法Ⅰ」を分割し科目名称を変更することとしました (H27)
	学術英語表現法Ⅱ	1・2前	2						兼 3	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、「学術英語表現法Ⅱ」を分割し科目名称を変更することとしました (H27)
	制作思想	1・2前	2						兼 1	

宗教文化論	1・2前	2						兼 1
社会システム論	1・2前	2						兼 2
視覚情報特論	1・2前	2						兼 1
「ものづくり」総合プロジェクト論	1・2前	2						兼 4
京の伝統工芸—知 美 技 (課題解決セミナー1)	1・2前	2						兼 5
テックリーダーセミナーA(課題解決セミナー2)	1・2前	1						兼 2
テックリーダー演習Ⅱ	1・2前	1						兼 2
テックリーダーセミナーB(課題解決セミナー3)	1・2前	1						兼 2
ベンチャーラボ演習Ⅰ テックリーダー演習Ⅰ	1・2前	2						兼 5 兼 6
ベンチャーラボ演習Ⅱ	1・2後	2						兼 2
プロジェクト・マネジメント	1・2後	2						兼 5
IGP知的財産権論	1・2前	2						兼 2
産業創出論	1・2前	2						兼 4
実践プロジェクトⅠ	1・2前	2						兼 3 兼 4 兼 7
実践プロジェクトⅡ	1・2後	2						兼 3
伝統産業特論	1・2前	2						兼 3
ジェロントロジー入門(超高齢社会のユニバーサルデザイン)	1・2前	2						兼 4 兼 3
繊維系合同研修	1・2前	2						兼 1
繊維系資格概論	1・2後	2						兼 1
アカデミックインターシップ(国内)	1通	2						兼 22
アカデミックインターシップ(海外)	1・2通	2						兼 1
海外繊維・ファッション工学事情Ⅰ(欧米)	1・2前・後	2						兼 1
海外繊維・ファッション工学事情Ⅱ(アジア)	1・2前・後	2						兼 1
繊維基礎科学(英語版e-Learning科目)	1・2後	2						兼 1

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
4	57	0	61	4	87	0	91	
				[]	[30]	[]	[30]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	有機分子材料化学	2	1・2前	専門	選択	科目内容の充実を図るため隔年開講とし、平成28年度は開講しないこととしました
2	「ものづくり」総合プロジェクト論	2	1・2前	一般	選択	非常勤講師の本務の都合により、平成28年度は開講しないこととしました

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	解析学特論	2	1・2後	一般	選択	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目の大幅な見直しを行った結果、新たに数学系、英語系、高等教育セミナー系、人文系、自然科学系、インターンシップ系、KIT大学院科目の区分を設け、各区分において講義及び演習科目の拡充を行いました。今回のカリキュラム改正に伴い、内容を見直し新規科目へ移行する科目については廃止することとしましたが、大幅な科目新設が行われたことにより、学生の選択肢は広がり、より幅広い分野の知識が修得できるようになったと考えています。また、これらの変更については、学務課ホームページに掲載するとともに履修要項などの配布物により学生に周知しています (H27)
2	数学解析特論	2	1・2前	一般	選択	
3	応用解析特論	2	1・2前	一般	選択	
4	数理解析特論	2	1・2前	一般	選択	
5	応用幾何特論	2	1・2前	一般	選択	
6	応用確率特論	2	1・2前	一般	選択	
7	応用数理特論	2	1・2後	一般	選択	
8	応用代数特論	2	1・2後	一般	選択	
9	数値解析特論	2	1・2前	一般	選択	
10	国際文化コミュニケーション学特論	2	1・2前	一般	選択	
11	応用言語学特論	2	1・2後	一般	選択	
12	言語・文化科学特論	2	1・2後	一般	選択	
13	社会システム論	2	1・2前	一般	選択	
14	視覚情報特論	2	1・2前	一般	選択	
15	知的財産権特論	2	1・2前	一般	選択	専攻共通科目の見直しを行い、知的財産関係の科目について整理を行った結果、科目を廃止することとしました。本科目の内容については、他の知的財産に関する科目でカバーできると考えています。また、変更については、学務課ホームページに掲載するとともに履修要項などの配布物により学生に周知しています (H28)

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目の大幅な見直しを行った結果、新たに数学系、英語系、高等教育セミナー系、人文系、自然科学系、インターンシップ系、KIT大学院科目の区分を設け、各区分において講義及び演習科目の拡充を行いました。今回のカリキュラム改正に伴い、内容を見直し新規科目へ移行する科目については廃止することとしましたが、大幅な科目新設が行われたことにより、学生の選択肢は広がり、より幅広い分野の知識が修得できるようになったと考えています。また、これらの変更については、学務課ホームページに掲載するとともに履修要項などの配布物により学生に周知しています (H27)</p> <p>「有機分子材料化学」については、科目内容の充実を図るため隔年開講とし、平成28年度は開講しないこととしました。</p> <p>「有機分子材料化学」は1・2年次の間に履修する科目であり、学生への影響は無いものと考えます。</p> <p>「ものづくり」総合プロジェクト論については非常勤講師の本務の都合により、平成28年度は開講しないこととしました。「ものづくり」総合プロジェクト論」は1・2年次の間に履修する科目であり、学生への影響は無いものと考えます。</p> <p>専攻共通科目の見直しを行い、知的財産関係の科目について整理を行った結果、「知的財産権特論」を廃止することとなりました。</p> <p>「知的財産権特論」の内容については、他の知的財産に関する科目でカバーできると考えています。</p> <p>また、これらの変更については、学務課ホームページに掲載するとともに履修要項などの配布物により学生に周知しています (H28)</p>

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.29}$
--

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

5 教員組織の状況

<工芸科学研究科 物質合成化学専攻博士前期課程（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	○○○○ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 ○○○○教授就任辞退のため 担当者の変更(27) 平成27年7月 AC教員審査済(28)
					兼任	講師	◇◇◇◇ (○○)	平成27年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	●●●● (○○)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△△△△ (○○)	平成27年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延(28)
専	准教授	□□□□ (○○)	平成27年4月	◎◎◎論			後任未定			平成27年10月 □□□□准教授就任辞退(28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (○○)	平成28年4月	○○○○論	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○研究科 ○○専攻(○○課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
8	6	0	5	19	7	5	0	6	18	7	5	0	6	18
(8)	(6)	(0)	(5)	(19)						[Δ1]	[Δ1]	[-]	[1]	[Δ1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
14	5	0			11	7	0			11	7	0		
(14)	(5)	(0)								[Δ3]	[2]	[-]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63 65	0	0

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

7 その他全般的事項

<工芸科学研究科 物質合成化学専攻博士前期課程（修士課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位，選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室（〇㎡） b 自習室〇室（〇㎡） c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため，必修科目（1科目・2単位）を追加。（別添〇「新旧対象表」参照） ② 学生の修学環境を改善するため，講義室，自習室をそれぞれ〇部屋（〇㎡）増やすとともに，図書も〇〇冊増書した。

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況（教員の参加状況含む） d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況，方法等

- （注）・ 「①a 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
- 「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

.....

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

記入例）
・平成28年5月1日 公表

b 公表方法

記入例）
・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

記入例）
・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (~~27~~ 28年 6月 下旬)

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工芸科学研究科 機能物質化学専攻 博士前期課程(修士課程) 修士(工学)	2 年	32 人	64 人	基礎となる学部等 工芸科学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	32 (-) [-]		32 (-) [-]				1.09倍	
志願者数	41 (-) [2]	1 (-) [1]	41 (1) [2]					
受験者数	40 (-) [2]	1 (-) [1]	41 (1) [2]					
合格者数	40 (-) [2]	1 (-) [1]	39 (1) [2]					
B 入学者数	35 (-) [2]	1 (-) [1]	34 (1) [2]					
入学定員超過率 B/A	1.09 1.12		1.06					

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[2] (-) 35	[1] (-) 1	[2] (1) 34	[1] (-) 1			
2年次	/		[2] (-) 35	[] ()			
計	[23] (-) 35 36		[5] (1) 70				

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	36 人	1 人	平成27年度	1 人	0 人	就職のため(1名)	2.8 %
			平成28年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	34 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
合 計	70 人	1 人					1.4 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工芸科学研究科 機能物質化学専攻博士前期課程（修士課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	生体分子動力学	1・2後		2		1						<p>科目内容と担当教員の見直しを行った結果、専任教員を2名に変更することとしました (H27)</p> <p>科目内容と担当教員の見直しを行った結果、専任教員を1名に変更することとしました (H27) 担当教員の昇任に伴い変更しました。(H27.4)</p> <p>担当専任教員の退職に伴い、専任教員を1名に変更しました (H27)</p> <p>科目内容と担当教員の見直しを行った結果、専任教員を1名に変更することとしました (H27) カリキュラムを再検討した結果、前学期へ変更としました。(H28)</p> <p>カリキュラムを再検討した結果、前学期へ変更としました。(H28)</p> <p>担当教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、後学期に変更しました (H27) 専任教員の異動に伴い、専任教員の数を変更しました。(H28)</p> <p>科目内容と担当教員の見直しを行った結果、兼任教員の数を変更しました (H28)</p> <p>科目内容の充実を図るため、専門分野の専任教員1名を科目担当者に追加しました (H27)</p> <p>科目内容の充実を図るため、専門分野の専任教員1名を科目担当者に追加しました (H27)</p> <p>科目内容の充実を図るため、専門分野の専任教員1名を科目担当者に追加しました (H27)</p>
	分子構造化学	1・2後		2		2-1	1					
	分離分析化学	1・2前		2		1	1					
	生体反応機構論	1・2前		2		1						
	天然高分子材料	1・2後		2		+1	+					
	生体制御分子設計	1・2後		2		+	1					
	高分子生化学機能	1・2後前		2		1	+					
	化学工学特論	1・2後前		2		1	1					
	タンパク質機能構造	1・2後		2			1					
	バイオベースポリマー	1・2前後		2			+			兼 1		
	応用バイオ繊維科学	1・2前		2		1				兼 +		
	機能物質化学セミナー I	1・2前		1		1				兼 1		
	機能物質化学セミナー II	1・2前		1		1				兼 1		
	機能物質化学セミナー III	1・2後		1		1				兼 1		
	機能物質化学インターンシップ I	1通		6		9	6					
	機能物質化学インターンシップ II	2通		6		9	6					
	機能物質化学特別実験及び演習 I	1前	2			9	6		4			
	機能物質化学特別実験及び演習 II	1後	2			9	6		4			
	機能物質化学特別実験及び演習 III	2前	2			9	6		4			
	機能物質化学特別実験及び演習 IV	2後	2			9	6		4			
特別研究	1~2通				9	6		4				
解析学特論	1・2後		2							兼 1		
数学解析特論	1・2前		2							兼 1		
応用解析特論	1・2前		2							兼 1		
数理解析特論	1・2前		2							兼 1		
応用幾何特論	1・2前		2							兼 1		
応用確率特論	1・2前		2							兼 1		
応用数理特論	1・2後		2							兼 1		
応用代数特論	1・2後		2							兼 1		
数値解析特論	1・2前		2							兼 1		
数理応用演習	1・2前		1							兼 4		
数理科学特論 I	1・2前		2							兼 3		
数理科学特論 II	1・2前		2							兼 3		
数理科学特論 III	1・2前		2							兼 3		
数理応用代数	1・2後		2							兼 1		
数理応用幾何	1・2後		2							兼 1		
数理応用解析	1・2後		2							兼 1		
数理応用統計	1・2後		2							兼 1		
代数学セミナー	1・2前		2							兼 2		
幾何学セミナー	1・2前		2							兼 3		
解析学セミナー	1・2前		2							兼 2		
確率論セミナー	1・2前		2							兼 2		

	Academic Writing	1・2 前→後	1				兼 3	担当教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前学期に変更しました (H28)
	書くための英文法総仕上げ	1・2前	1				兼 1	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、「学術英語表現法Ⅰ」を分割し科目名称を変更することとしました (H27) 担当教員の研究活動専念研修実施のため、平成28年度は開講せずとしました (H28)
	Presentation Strategies	1・2前→後	1				兼 3	担当教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前学期に変更しました (H28)
	Technical English	1・2後	1				兼 2	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、「学術英語表現法Ⅱ」を分割し科目名称を変更することとしました (H27)
	Business Communication	1・2前	2				兼 1	
	English for International Conferences	1・2前	1				兼 1	
	TOEIC受験集中対策	1・2前・後	1				兼 1	担当教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前・後学期開講に変更しました (H28)
	Media English: Listening, Reading and Discussion	1・2後	1				兼 1	科目内容の充実を図るために隔年開講とし、平成28年度は開講しないこととしました。(H28)
	Presentation English: Listening, Reading and Discussion	1・2後	1				兼 1	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)
	Academic Reading	1・2前	1				兼 1	
	Content and Language Integrated Learning I	1・2前	1				兼 1	
	Content and Language Integrated Learning II	1・2後	1				兼 1	
	Content and Language Integrated Learning III	1・2後	1				兼 1	
	高等教養セミナー1	1・2前	1				兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー2	1・2前	1				兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー3	1・2後	1				兼 34	
	高等教養セミナー4	1・2後	1				兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー5	1・2後	1				兼 34	
	高等教養セミナー6	1・2後	1				兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー7	1・2後	1				兼 34	主に担当する教員の後任人事が遅れているため、平成28年度は開講しないこととしました (H28)
	高等教養セミナー8	1・2前→後	1				兼 34	主に担当する教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、後学期に変更しました (H28)
	高等教養セミナー9	1・2後→前	1				兼 34	主に担当する教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前学期に変更しました (H28)
	高等教養セミナー10	1・2後	1				兼 34	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、高等教養系のセミナー科目を新たに開講することとしました (H27)
	高等教養セミナー11	1・2後	1				兼 34	
	高等教養セミナー12	1・2後	1				兼 34	
	高等教養セミナー13	1・2前	1				兼 34	
専攻共通科目	高等教養セミナー14	1・2前→後	1				兼 34	主に担当する教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、後学期に変更しました (H28)
	高等教養セミナー15	1・2前	1				兼 34	
	高等教養セミナー16	1・2後→前	1				兼 34	主に担当する教員の変更に伴い、開講期を見直した結果、前学期に変更しました (H28)
	高等教養セミナー17	1・2前	1				兼 34	
	高等教養講義	1・2後	1				兼 34	
	環境化学特論	1・2後	2				兼 1	
	生体行動科学特論	1・2前	2				兼 2	
	バイオメカニクス特論	1・2後	2				兼 2	
	知的財産権特論	1→2前	2				兼 1-2	授業内容の専門化・高度化を図るため、担当科目の見直しを行い、兼任教員を1名追加しました (H27) 共通科目の見直しを行った結果、科目を廃止することとしました (H28)
	インターンシップⅠ	1・2前	1	8	7			
	インターンシップⅡ	1・2前	2	8	7			
	グローバルインターンシップⅠ	1・2前	1				兼 1	
	グローバルインターンシップⅡ	1・2前	2				兼 1	
	国際文化コミュニケーション学特論	1・2前	2				兼 4	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)
	応用言語学特論	1・2後	2				兼 4	
	比較文学特論	1・2後	2				兼 2-1	授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、兼任教員を1名に変更しました (H28)
	言語・文化科学特論	1・2後	2				兼 4	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、英語系科目については、従前の科目を廃止し、新たな講義及び演習科目を開講することとしました (H27)
	学術英語表現法Ⅰ	1・2前	2				兼 6	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、「学術英語表現法Ⅰ」を分割し科目名称を変更することとしました (H27)
	学術英語表現法Ⅱ	1・2前	2				兼 3	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目を全体的に見直した結果、「学術英語表現法Ⅱ」を分割し科目名称を変更することとしました (H27)

制作思想	1・2前	2						兼 1
宗教文化論	1・2前	2						兼 1
社会システム論	1・2前	2						兼 2
視知覚情報特論	1・2前	2						兼 1
「ものづくり」総合プロジェクト論	1・2前	2						兼 4
京の伝統工芸—知 美 技 (課題解決セミナー1)	1・2前	2						兼 5
テックリーダーセミナーA(課題解決セミナー2)	1・2前	1						兼 2
テックリーダー演習II	1・2前	1						兼 2
テックリーダーセミナーB(課題解決セミナー3)	1・2前	1						兼 5
ベンチャーラボ演習I テックリーダー演習I	1・2前	2						兼 6
ベンチャーラボ演習II	1・2後	2						兼 2
プロジェクト・マネジメント	1・2後	2						兼 5
IGP知的財産権論	1・2前	2						兼 2
産業創出論	1・2前	2						兼 4
実践プロジェクトデザインI	1・2前	2						兼 3
実践プロジェクトデザインII	1・2後	2						兼 4
伝統産業特論	1・2前	2						兼 3
ジェロントロジー入門(超高齢社会のユニバーサルデザイン)	1・2前	2						兼 4
繊維系合同研修	1・2前	2						兼 3
繊維系資格概論	1・2後	2						兼 1
アカデミックインターシップ(国内)	1通	2						兼 1
アカデミックインターシップ(海外)	1・2通	2						兼 22
海外繊維・ファッション工学事情I(欧米)	1・2前・後	2						兼 1
海外繊維・ファッション工学事情II(アジア)	1・2前・後	2						兼 1
繊維基礎科学(英語版e-Learning科目)	1・2後	2						兼 1

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
4	57	0	61	4	87	0	91	
				[]	[30]	[]	[30]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	「ものづくり」総合プロデュース論	2	1・2前	一般	選択	非常勤講師の本務の都合により、平成28年度は開講しないこととしました。

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	解析学特論	2	1・2後	一般	選択	大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目の大幅な見直しを行った結果、新たに数学系、英語系、高等教育セミナー系、人文系、自然科学系、インターンシップ系、KIT大学院科目の区分を設け、各区分において講義及び演習科目の拡充を行いました。今回のカリキュラム改正に伴い、内容を見直し新規科目へ移行する科目については廃止することとしましたが、大幅な科目新設が行われたことにより、学生の選択肢は広がり、より幅広い分野の知識が修得できるようになったと考えています。また、これらの変更については、学務課ホームページに掲載するとともに履修要項などの配布物により学生に周知しています。
2	数学解析特論	2	1・2前	一般	選択	
3	応用解析特論	2	1・2前	一般	選択	
4	数理解析特論	2	1・2前	一般	選択	
5	応用幾何特論	2	1・2前	一般	選択	
6	応用確率特論	2	1・2前	一般	選択	
7	応用数理特論	2	1・2後	一般	選択	
8	応用代数特論	2	1・2後	一般	選択	
9	数値解析特論	2	1・2前	一般	選択	
10	国際文化コミュニケーション学特論	2	1・2前	一般	選択	
11	応用言語学特論	2	1・2後	一般	選択	
12	言語・文化科学特論	2	1・2後	一般	選択	
13	社会システム論	2	1・2前	一般	選択	
14	視知覚情報特論	2	1・2前	一般	選択	
15	知的財産権特論	2	1・2前	一般	選択	専攻共通科目の見直しを行い、知的財産関係の科目について整理を行った結果、科目を廃止することとしました。本科目の内容については、他の知的財産に関する科目でカバーできると考えています。また、変更については、学務課ホームページに掲載するとともに履修要項などの配布物により学生に周知しています (H28)

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>大学院教養教育の充実を図るため、専攻共通科目の大幅な見直しを行った結果、新たに数学系、英語系、高等教育セミナー系、人文系、自然科学系、インターンシップ系、KIT大学院科目の区分を設け、各区分において講義及び演習科目の拡充を行いました。今回のカリキュラム改正に伴い、内容を見直し新規科目へ移行する科目については廃止することとしましたが、大幅な科目新設が行われたことにより、学生の選択肢は広がり、より幅広い分野の知識が修得できるようになったと考えています。また、これらの変更については、学務課ホームページに掲載するとともに履修要項などの配布物により学生に周知しています (H27)</p> <p>「ものづくり」総合プロデュース論については非常勤講師の本務の都合により、平成28年度は開講しないこととしました。「ものづくり」総合プロデュース論は1・2年次の間に履修する科目であり、学生への影響は無いものと考えます。</p> <p>専攻共通科目の見直しを行い、知的財産関係の科目について整理を行った結果、「知的財産権特論」を廃止することとなりました。「知的財産権特論」の内容については、他の知的財産に関する科目でカバーできると考えています。また、これらの変更については、学務課ホームページに掲載するとともに履修要項などの配布物により学生に周知しています (H28)</p>

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.27}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

5 教員組織の状況

<工芸科学研究科 機能物質化学専攻博士前期課程（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例) 専	教授	○○○○ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 ○○○○教授就任辞退のため 担当者の変更(27) 平成27年7月 AC教員審査済(28)
					兼任	講師	◇◇◇◇ (○○)	平成27年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	●●●● (○○)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△△△△ (○○)	平成27年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延 (28)
専	准教授	□□□□ (○○)	平成27年4月	◎◎◎◎論			後任未定			平成27年10月 □□□□准教授就任辞退(28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (○○)	平成28年4月	○○○○論	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○研究科 ○○専攻(○○課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、**本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
9	6	0	4	19	8	6	0	4	18	8	6	0	4	18
(9)	(6)	(0)	(4)	(19)						[Δ1]	[-]	[-]	[-]	[Δ1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
15	4	0			13	5	0			13	5	0		
(15)	(4)	(0)								[Δ2]	[1]	[-]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63 65	0	0

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

7 その他全般的事項

<工芸科学研究科 材料創製化学専攻博士前期課程（修士課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位，選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室（〇㎡） b 自習室〇室（〇㎡） c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため，必修科目（1科目・2単位）を追加。（別添〇「新旧対象表」参照） ② 学生の修学環境を改善するため，講義室，自習室をそれぞれ〇部屋（〇㎡）増やすとともに，図書も〇〇冊増書した。

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況（教員の参加状況含む） d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況，方法等

- （注）・ 「①a 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
- 「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

.....

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

記入例）
・平成28年5月1日 公表

b 公表方法

記入例）
・自己点検・評価報告書を発行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

記入例）
・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (~~27~~ 28年 6月 下旬)

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工芸科学研究科 機械物理学専攻 博士前期課程(修士課程) 修士(工学)	2 年	37 人	74 人	基礎となる学部等 工芸科学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	37 (-) [-]	-	37 (-) [-]	-	1.02倍			
志願者数	48 (-) [-]	- (-) [-]	51 (-) [1]	- (-) []				
受験者数	46 (-) [-]	- (-) [-]	50 (-) [1]	- (-) []				
合格者数	40 (-) [-]	- (-) [-]	42 (-) [-]	- (-) []				
B 入学者数	38 (-) [-]	- (-) [-]	38 (-) [-]	- (-) []				
入学定員超過率 B/A	1.02		1.02					

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 38	[-] (-) -	[-] (-) 38	[-] (-) -			
2年次	/		[-] (-) 35	[-] ()			
計			[-] (-) 38	[-] (-) 73			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	38 人	3 人	平成27年度	3 人	0 人	家庭の都合のため(1人)、就職のため(1 名)、授業料未納のため(1名)	7.9 %
			平成28年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	38 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
合 計	76 人	3 人					3.9 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工芸科学研究科 機械物理学専攻博士前期課程（修士課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	熱エネルギー変換工学	1・2前		2		1						
	反応性熱流体力学	1・2後		2			1					
	輸送現象制御	1・2後		2		1						
	熱伝達論	1・2前		2			1				兼 1	授業内容の専門化・高度化を図るため兼任教員を1名追加しました(H28)
	計算物理学	1・2前		2		1					兼 1	専任教員の定年退職に伴い、非常勤講師に変更しました。(H28)
	計算流体力学	1・2後		2			1					担当教員が長期海外出張のため、平成28年度は開講せずとしました。(H28)
	気体分子運動論	1・2前		2		1						
	流体エネルギー変換論	1・2後		2		1						
	工業解析力学	1・2前		2		1						
	流体工学特論	1・2後		2			1					
	理論応力解析学	1・2前		2		1						
	数値固体力学	1・2前		2			1					
	機械力学特論	1・2前		2		1						
	Technical Writing & Communication	1・2前		2			1				兼 1	専任教員の異動に伴い、非常勤講師に変更しました(H27)
	リサーチマネジメント論	1・2後		2		1					兼 1	授業内容に即した科目名称に変更しました(H27) 授業内容の専門化・高度化を図るため兼任教員を1名追加しました(H27)
	プロジェクトマネジメント論											
	機械物理学特別実験及び演習Ⅰ	1前	1			7	6		3			
	機械物理学特別実験及び演習Ⅱ	1後	1			7	6		3			
	機械物理学特別実験及び演習Ⅲ	2前	2			7	6		3			
	機械物理学特別実験及び演習Ⅳ	2後	2			7	6		3			
	機械物理学基礎演習Ⅰ	1前		4		7	6		3			
	機械物理学基礎演習Ⅱ	1後		4		7	6		3			
	機械物理学インターンシップⅠ	1通		6		7	6		3			
機械物理学インターンシップⅡ	2通		6		7	6		3				
特別課題実験及び演習Ⅰ	1前	(1)			7	6		3			特定課題型履修者の必修科目	
特別課題実験及び演習Ⅱ	1後	(1)			7	6		3			特定課題型履修者の必修科目	
特別課題実験及び演習Ⅲ	2前	(2)			7	6		3			特定課題型履修者の必修科目	
特別課題実験及び演習Ⅳ	2後	(2)			7	6		3			特定課題型履修者の必修科目	
特別研究	1~2通				7	6		3				

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 8	科目 19	科目 0	科目 27	[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	計算流体力学	2	1・2後	専門	選択	担当教員が長期海外出張のため、平成28年度は開講せざ としました。(H28)
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっ
ている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入して
ください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成28年度に未開講とした科目は1・2年次の間に履修する科目であり、次年度以降に履修することが可能であるため、
学生への影響は無いものと考えます。
教科課程表の変更を学務課ホームページ及び配布物で周知し、更に専攻内でも教員から学生にアナウンスを行いました。
(H28)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周
知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.03}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

5 教員組織の状況

<工芸科学研究科 機械物理学専攻博士前期課程（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名		
専	教授	○○○○ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 ○○○○教授就任辞退のため 担当者の変更(27)	
					兼任	講師	◇◇◇◇ (○○)	平成27年4月	日本経済学特論		
					専	准教授	●●●● (○○)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究		平成27年7月 AC教員審査済(28)
専	講師	△△△△ (○○)	平成27年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延 (28)	
専	准教授	□□□□ (○○)	平成27年4月	◎◎◎◎論			後任未定				平成27年10月 □□□□准教授就任辞退(28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (○○)	平成28年4月	○○○○論		平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○研究科 ○○専攻(○○課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
7	6	0	3	16	6	5	0	4	15	6	5	0	4	15
(7)	(6)	(0)	(3)	(16)						[Δ1]	[Δ1]	[-]	[1]	[Δ1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
13	3	0			11	4	0			11	4	0		
(13)	(3)	(0)								[Δ2]	[1]	[-]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63 65	0	0

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

7 その他全般的事項

<工芸科学研究科 機械物理学専攻博士前期課程（修士課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位，選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室（〇㎡） b 自習室〇室（〇㎡） c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため，必修科目（1科目・2単位）を追加。（別添〇「新旧対象表」参照） ② 学生の修学環境を改善するため，講義室，自習室をそれぞれ〇部屋（〇㎡）増やすとともに，図書も〇〇冊増書した。

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況（教員の参加状況含む） d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況，方法等

- （注）・ 「①a 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
- 「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
.....
② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
記入例)
・平成28年5月1日 公表
b 公表方法
記入例)
・自己点検・評価報告書を発行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）
③ 認証評価を受ける計画
記入例)
・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(27 28年 6月 下旬)

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工芸科学研究科 機械設計学専攻 博士前期課程(修士課程) 修士(工学)	2 年	30 人	60 人	基礎となる学部等 工芸科学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	30 (-) [-]	-	30 (-) [-]	-	0.86倍 0.96倍			
志願者数	42 (1) [1]	- (-) [-]	46 (-) [2]	- () []				
受験者数	41 (1) [1]	- (-) [-]	44 (-) [2]	- () []				
合格者数	35 (-) [1]	- (-) [-]	33 (-) [1]	- () []				
B 入学者数	26 (-) [1]	- (-) [-]	32 (-) [1]	- () []				
入学定員超過率 B/A	0.86		1.06					

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] (-) 26	[-] (-) -	[1] (-) 32	[-] (-) -			
2年次	/		[1] (-) 25	[] ()			
計			[1] (-) 26	[-] (-)	[2] (-) 57		

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	26 人	1 人	平成27年度	1 人	0 人	就職のため(1名)	3.8 %
			平成28年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	32 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
合 計	58 人	1 人					1.7 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工芸科学研究科 機械設計学専攻博士前期課程（修士課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻専門科目	先端工業材料学	1・2後		2			1					授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、専任教員を1名に変更しました (H28) 専任教員の異動に伴い、兼任教員に変更しました (H28) 専任教員の異動に伴い、非常勤講師に変更しました (H27) また、担当教員の変更に伴い開講期を見直した結果、後学期に変更しました (H27) 授業内容の専門化・高度化を図るため非常勤講師を4名追加しました。(H28)
	ロボット制御論	1・2前		2		+	1					
	確率応用システム論	1・2後		2			1					
	光・画像計測論	1・2前		2		1						
	知的構造システム学	1・2前		2			+					
	機械システム安全工学	1・2前		2			1					
	伝動装置設計論	1・2後		2		1						
	機械安全設計論	1・2後		2		1	1					
	応用機械加工学	1・2前		2		1						
	先端材料加工学	1・2前		2			1					
	成形限界設計論	1・2前		2			1					
	最適化理論	1・2後		2			1					
	生産システム論	1・2後		2			1					
	Technical Writing & Communication	1・2前後		2			+					
	ストラテジックデザイン論	1・2後		2		1						
	機械設計学特別実験及び演習Ⅰ	1前	1			5	6		4			
	機械設計学特別実験及び演習Ⅱ	1後	1			5	6		4			
	機械設計学特別実験及び演習Ⅲ	2前	2			5	6		4			
	機械設計学特別実験及び演習Ⅳ	2後	2			5	6		4			
	機械設計学基礎演習Ⅰ	1前		4		5	6		4			
	機械設計学基礎演習Ⅱ	1後		4		5	6		4			
	機械設計学インターンシップⅠ	1通		6		5	6		4			
	機械設計学インターンシップⅡ	2通		6		5	6		4			
	特別課題実験及び演習Ⅰ	1前	(1)			5	6		4	特定課題型履修者の必修科目		
	特別課題実験及び演習Ⅱ	1後	(1)			5	6		4	特定課題型履修者の必修科目		
	特別課題実験及び演習Ⅲ	2前	(2)			5	6		4	特定課題型履修者の必修科目		
特別課題実験及び演習Ⅳ	2後	(2)			5	6		4	特定課題型履修者の必修科目			
特別研究	1~2通				5	6		4				

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に設置された大学等は設置時）より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しそのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度設置以前）についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
8	19	0	27	[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止 (教育課程から削除) した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

5 教員組織の状況

<工芸科学研究科 機械設計学専攻博士前期課程（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例) 専	教授	○○○○ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 ○○○○教授就任辞退のため 担当者の変更(27) 平成27年7月 AC教員審査済(28)
					兼任	講師	◇◇◇◇ (○○)	平成27年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	●●●● (○○)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△△△△ (○○)	平成27年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延 (28)
専	准教授	□□□□ (○○)	平成27年4月	◎◎◎◎論			後任未定			平成27年10月 □□□□准教授就任辞退(28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (○○)	平成28年4月	○○○○論	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○研究科 ○○専攻(○○課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
5	6	0	4	15	6	5	0	4	15	6	5	0	4	15
(5)	(6)	(0)	(4)	(15)						[1]	[Δ1]	[-]	[-]	[-]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
11	4	0			10	5	0			10	5	0		
(11)	(4)	(0)								[Δ1]	[1]	[-]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63 65	0	0

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

7 その他全般的事項

<工芸科学研究科 機械設計学専攻博士前期課程（修士課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位，選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室（〇㎡） b 自習室〇室（〇㎡） c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため，必修科目（1科目・2単位）を追加。（別添〇「新旧対象表」参照） ② 学生の修学環境を改善するため，講義室，自習室をそれぞれ〇部屋（〇㎡）増やすとともに，図書も〇〇冊増書した。

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況（教員の参加状況含む） d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況，方法等

- （注）・ 「①a 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
- ・ 「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

.....

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

記入例）
・平成28年5月1日 公表

b 公表方法

記入例）
・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

記入例）
・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (~~27~~ 28年 6月 下旬)

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工芸科学研究科 バイオテクノロジー専攻 博士後期課程(博士課程) 博士(学術)	3 年	6 人	18 人	基礎となる学部等 工芸科学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 6 (-) [-]	人 () () []	0.50倍 1.33倍							
志願者数	3 (2) [1]	7 (4) [3]	7 (5) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	3 (2) [1]	7 (4) [3]	7 (5) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	3 (2) [1]	7 (4) [3]	7 (5) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	3 (2) [1]	6 (4) [2]	7 (5) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	0.50 1.50		1.16							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] (-) 3	[2] (-) 6	[-] (-) 7	[2] (-) 6	[]	[]	
2年次	/		[1] (-) 3	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()
計	[43] (-) 39	[3] (-) 16			[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	9 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
			平成28年度	0 人	0 人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	7 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	16 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工芸科学研究科 バイオテクノロジー専攻博士後期課程（博士課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目群	昆虫バイオメディカル	1・2・3前		2		2	2	1				兼 1	■授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、専任教員3名に変更しました(H28) ■授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、専任教員4名に変更しました(H27) ■教員組織変更のため兼任に変更しました(H27) ■授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、専任教員4名に変更しました(H27)
	ゲノム・エピゲノム制御学	1・2・3後		2		2	1					兼 2	
	生命分子構造機能学	1・2・3前		2		2	3	2				兼 2	
	生体機能制御学	1・2・3後		2		3	2	2				兼 2	
	植物・生態学	1・2・3後		2		1	2					兼 4	
	バイオテクノロジーインターンシップ I	1・2・3通		6		10	10					兼 7	
	バイオテクノロジーインターンシップ II	1・2・3通		6		10	10					兼 7	
	バイオテクノロジー特別演習 I	1・2・3通	3			10	10					兼 7	
	バイオテクノロジー特別演習 II	1・2・3通	3			10	10					兼 7	
	研究指導	1~3通				10	10					兼 7	

- (注)
- ・ 設置計画書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 設置時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に設置された大学等は設置時）より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度設置以前）についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 7	科目 0	科目 9	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
 - ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止 (教育課程から削除) した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

5 教員組織の状況

<工芸科学研究科 バイオテクノロジー専攻博士後期課程（博士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例) 専	教授	○○○○ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 ○○○○教授就任辞退のため 担当者の変更(27) 平成27年7月 AC教員審査済(28)
					兼任	講師	◇◇◇◇ (○○)	平成27年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	●●●● (○○)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△△△△ (○○)	平成27年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延(28)
専	准教授	□□□□ (○○)	平成27年4月	◎◎◎◎論			後任未定			平成27年10月 □□□□准教授就任辞退(28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (○○)	平成28年4月	○○○○論	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○研究科 ○○専攻(○○課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
10	10	0	0	20	12	8	0	0	20	12	8	0	0	20
(10)	(10)	(0)	(0)	(20)						[2]	[Δ2]	[-]	[-]	[-]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
20	0	0			20	0	0			20	0	0		
(20)	(0)	(0)								[-]	[-]	[-]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63 65	0	0

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

7 その他全般的事項

<工芸科学研究科 バイオテクノロジー専攻博士後期課程（博士課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位，選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室（〇㎡） b 自習室〇室（〇㎡） c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため，必修科目（1科目・2単位）を追加。（別添〇「新旧対象表」参照） ② 学生の修学環境を改善するため，講義室，自習室をそれぞれ〇部屋（〇㎡）増やすとともに，図書も〇〇冊増書した。

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況（教員の参加状況含む） d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況，方法等

- （注）・ 「①a 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
- ・ 「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
② 自己点検・評価報告書 a 公表（予定）時期 記入例) ・平成28年5月1日 公表 b 公表方法 記入例) ・自己点検・評価報告書を発行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布 ・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）
③ 認証評価を受ける計画 記入例) ・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(27 28年 6月 下旬)

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工芸科学研究科 物質・材料化学専攻 博士後期課程(博士課程) 博士(学術、工学)	3 年	13 人	39 人	基礎となる学部等 工芸科学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	13 (-) [-]		13 (-) [-]						0.15倍 0.38倍	
志願者数	2 (1) [1]	5 (2) [3]	3 (-) [2]							
受験者数	2 (1) [1]	5 (2) [3]	3 (-) [2]							
合格者数	2 (1) [1]	5 (2) [3]	3 (-) [2]							
B 入学者数	2 (1) [1]	5 (2) [3]	3 (-) [2]							
入学定員超過率 B/A	0.15 0.53		0.23							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] (-) 2	[3] (-) 5	[2] (-) 3	[3] (-) 5	[]	[]	
2年次	/		[1] (-) 1	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()
計	[4] (-) 27	[6] (-) 9			[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	7人	1人	平成27年度	1人	0人	仕事の都合のため(1名)	14.3%
			平成28年度	0人	0人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	3人	0人	平成28年度	0人	0人		0%
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0人	平成29年度	人	人		#DIV/0!%
合計	10人	1人					10.0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工芸科学研究科 物質・材料化学専攻博士後期課程（博士課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	バイオインスパイアード領域 生体分子機構解析学	1・2・3後		2		2	1				兼1 授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、専任教員2名に変更しました(H27) 授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、専任教員3名に変更しました(H28)
	生体分子機能化学	1・2・3前		2		2 + 2	2 1				
	分離機能材料学	1・2・3前		2		1	1				
	環境物質化学	1・2・3前		2		2 1	1				
	ナノ・マテリアル領域 制御分子構造学	1・2・3前		2		1	1			授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、専任教員3名に変更しました(H27)	
	ナノ構造物質学	1・2・3前		2		3	1				
	ナノ物質加工学	1・2・3後		2		2 1	2				
	モレキュラーデザイン領域 生体分子設計学	1・2・3後		2		2 1	2 1			授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、専任教員2名に変更しました(H27) 授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、専任教員3名に変更しました(H27)	
	精密重合高分子	1・2・3後		2		1	2				
	精密物質合成学	1・2・3後		2		4 3					
	立体機能物質化学	1・2・3前		2		2	1				
	ソフトマテリアル領域 繊維性高分子材料組織学	1・2・3前		2		1 + 2	2 1			担当教員の昇任に伴い、変更しました(H28.4) 授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、専任教員3名に変更しました(H27) 担当教員の定年退職に伴い、科目担当者の見直しを行いました(H28) 授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、専任教員3名に変更しました(H27) 授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、専任教員4名に変更しました(H28)	
	高分子機能物性学	1・2・3後		2		3 2	1				
	ソフトマテリアル創成学	1・2・3後		2		2 1	1				
	高分子形態制御学	1・2・3後		2		2	2 + 2				
	フォトエレクトロニクス領域 電子機能高分子創成学	1・2・3前		2		1	1			担当教員の定年退職に伴い、科目担当者の見直しを行いました(H28) クォーター制導入に伴いカリキュラムを再検討した結果、後学期へ変更としました(H27)	
	光機能高分子創成学	1・2・3前後		2		1	1				
	光エネルギー物質科学	1・2・3後		2		2	1				
		物質・材料化学インターンシップⅠ	1・2・3通		6		33	23			
		物質・材料化学インターンシップⅡ	1・2・3通		6		33	23			
	物質・材料化学特別演習Ⅰ	1・2・3通	3			33	23				
	物質・材料化学特別演習Ⅱ	1・2・3通	3			33	23				
	研究指導	1~3通				33	23				

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 20	科目 0	科目 22	[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

5 教員組織の状況

<工芸科学研究科 物質・材料化学専攻博士後期課程（博士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例) 専	教授	○○○○ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 ○○○○教授就任辞退のため 担当者の変更(27) 平成27年7月 AC教員審査済(28)
					兼任	講師	◇◇◇◇ (○○)	平成27年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	●●●● (○○)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△△△△ (○○)	平成27年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延 (28)
専	准教授	□□□□ (○○)	平成27年4月	◎◎◎◎論			後任未定			平成27年10月 □□□□准教授就任辞退(28) 〔後任未定〕平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 〔金融論〕は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (○○)	平成28年4月	○○○○論	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○研究科 ○○専攻(○○課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
33	23	0	0	56	28	20	0	0	48	28	20	0	0	48
(33)	(23)	(0)	(0)	(56)						[Δ5]	[Δ3]	[-]	[-]	[Δ8]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
56	0	56			48	0	0			48	0	0		
(56)	(0)	(56)								[Δ8]	[-]	[-]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63 65	0	0

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

7 その他全般的事項

<工芸科学研究科 物質・材料化学専攻博士後期課程（博士課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため, 必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため, 講義室, 自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに, 図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況 (教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況, 方法等
--

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

.....

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

記入例)

- ・平成28年5月1日 公表

b 公表方法

記入例)

- ・自己点検・評価報告書を発行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

記入例)

- ・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(~~27~~ 28年 6月 下旬)

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工芸科学研究科 電子システム工学専攻 博士後期課程(博士課程) 博士(学術、工学)	3 年	5 人	15 人	基礎となる学部等 工芸科学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	5 (-) [-]		5 (-) [-]						0.80倍 0.50倍	
志願者数	4 (3) [-]	- (-) [-]	1 (-) [1]							
受験者数	4 (3) [-]	- (-) [-]	1 (-) [1]							
合格者数	4 (3) [-]	- (-) [-]	1 (-) [1]							
B 入学者数	4 (3) [-]	- (-) [-]	1 (-) [1]							
入学定員超過率 B/A	0.80		0.20							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 4	[-] (-) -	[1] (-) 1	[-] (-) -	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		[-] (-) 4	[] ()	[]	[]	[]	[]	
3年次			/		[]	[]	[]	[]	[]
計	[-] (-) 4	[1] (-) 5			[]	[]	[]	[]	[]

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	4人	0人	平成27年度	0人	0人		0%
			平成28年度	0人	0人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	1人	0人	平成28年度	0人	0人		0%
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
合計	5人	0人					0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工芸科学研究科 電子システム工学専攻博士後期課程（博士課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目群	エネルギーインターネット設計論	1・2・3前		1		1						
	情報光学	1・2・3前		1		1	+					授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、専任教員1名に変更しました(H28)
	プラズマ物性工学	1・2・3前		1			1					
	電磁エネルギー科学	1・2・3前		1			1					
	プラズマ制御論	1・2・3前		1		1						
	通信信号処理	1・2・3前		1		1						
	集積システム工学	1・2・3前		1		1						
	パワー半導体デバイス論	1・2・3後		1		1						
	機能性薄膜応用デバイス工学	1・2・3後		1			1					
	集積フォトニクス	1・2・3後		1		1						
	情報伝送論	1・2・3後		1			1					
	電磁機能構造設計理論	1・2・3後		1			1					
	プラズマ計測技術	1・2・3後		1				1				
	光材料工学	1・2・3後		1			1					担当教員の長期海外出張のため、平成28年度は開講せず(H28)
	電子デバイス論	1・2・3前		2		1	1					
	電子材料論	1・2・3後		2		1	1					
	電子物性論	1・2・3前		2		2	1					
	ナノ構造論	1・2・3後		2		2	+					授業内容と担当教員の見直しを行なった結果、専任教員2名に変更しました(H28)
	グローバルインターンシップⅢ	1・2・3通		6			13	10	1			
	グローバルインターンシップⅣ	1・2・3通		6			13	10	1			
イノベーションプロジェクト	1・2・3通	3				13	10	1				
電子システム工学インターンシップⅢ	1・2・3通		6			13	10	1				
電子システム工学インターンシップⅣ	1・2・3通		6			13	10	1				
電子システム工学特別演習Ⅰ	1・2・3通	3				13	10	1				
電子システム工学特別演習Ⅱ	1・2・3通	3				13	10	1				
研究指導	1～3通					13	10	1				

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に設置された大学等は設置時）より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度設置以前）についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
3	22	0	25	[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	光材料工学		1・2・3後	専門	選択	担当教員が長期海外出張のため、平成28年度は開講せずとしました。
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成28年度に未開講とした科目は1・2・3年次の間に履修する科目であり、次年度以降に履修することが可能であるため、学生への影響は無いものと考えます。
教科課程表の変更を学務課ホームページ及び配布物で周知し、更に専攻内でも教員から学生にアナウンスを行いました。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.04}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

5 教員組織の状況

<工芸科学研究科 電子システム工学専攻博士後期課程（博士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例) 専	教授	○○○○ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 ○○○○教授就任辞退のため 担当者の変更(27) 平成27年7月 AC教員審査済(28)
					兼任	講師	◇◇◇◇ (○○)	平成27年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	●●●● (○○)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△△△△ (○○)	平成27年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延(28)
専	准教授	□□□□ (○○)	平成27年4月	◎◎◎◎論			後任未定			平成27年10月 □□□□准教授就任辞退(28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (○○)	平成28年4月	○○○○論	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○研究科 ○○専攻(○○課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
13	10	1	0	24	13	9	2	0	24	13	9	2	0	24
(13)	(10)	(1)	(0)	(24)						[-]	[Δ1]	[1]	[-]	[-]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
23	1	0			22	2	0			22	2	0		
(23)	(1)	(0)								[Δ1]	[1]	[-]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63 65	0	0

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

7 その他全般的事項

<工芸科学研究科 電子システム工学専攻博士後期課程（博士課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため, 必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため, 講義室, 自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに, 図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況 (教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況, 方法等
--

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
.....
② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
記入例)
・平成28年5月1日 公表
b 公表方法
記入例)
・自己点検・評価報告書を発行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）
③ 認証評価を受ける計画
記入例)
・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(27 28年 6月 下旬)